

令和7年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	Ⅳ生活環境の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	1 安全な暮らしを確保する	近年の災害においては、高齢者や障害者など、災害時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」に被害が集中しており、その対策が急務となっておりますが、災害時の公的な支援、いわゆる公助には限界があり、地域における安否確認や避難誘導など、共助の取組が重要となっています。また、発災時には個々の身体、住宅の被災状況や罹災証明書の発行に係る情報の集約、安否確認など被災者情報の一元的な管理や効率的な情報収集体制の構築を進める必要があります。	・災害時の逃げ遅れを防ぐため、災害時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」の一人ひとりの避難計画である「個別避難計画」の作成を自主防災組織や福祉専門職などの関係者と連携して推進するとともに支援体制の拡充を目指します。 ・被災者台帳の作成、管理ができるシステムを運用し、被災者情報の集約や発災時の要支援者の安否確認の効率化を図ります。
	施策	1 防災		
	施策内容	地域防災体制の充実 避難誘導対策の充実		
	その他、根拠法令及び分野別計画等	災害対策基本法		
事務事業名	避難行動要支援者支援事業			

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 7 予算額	R 7 決算額
活動名・事業名 （対象年）	R 7 活動・事業内容	指標（単位）	R 7 目標値	R 8 目標値		
			R 7 実績値	R 9 目標値		
避難行動要支援者名簿 情報等の提供 （R7・8・9）	警察・消防・自主防災組織などの支援関係者へ名簿情報等の提供を実施し、支援体制を構築します。	情報提供団体数 （団体）	6	8	0 千円	0 千円
			6	10		
個別避難計画作成委託 （R7・8・9）	福祉事業所等と業務委託契約を締結し、事業所利用者の個別避難計画作成希望調査及び計画作成を推進します。	委託契約締結団体数 （団体）	8	10	560 千円	333 千円
			7	12		
地域の組織との連携 （R7・8・9）	自主防災組織や自治会と連携し、地域住民の個別避難計画作成や支援体制の構築を目指します。	連携団体数 （団体）	2	3	0 千円	0 千円
			3	4		
被災者支援システムの運用 （R7・8・9）	被災者の身体、家屋等被災状況の情報の管理の効率化を目的に被災者支援システムを運用します。	システム操作訓練 （回）	2	2	1,958 千円	2,051 千円
			2	2		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R 7 実績値
委託契約による個別避難計画作成希望確認数（件）	20 件 （R7）	33 件
委託契約による個別避難計画作成数（件）	10 件 （R7）	21 件
自主防災組織等地域による個別避難計画作成数（件）	20 件 （R7）	4 件
作成の優先度が高い方の個別避難計画作成率（％）	100％ （R9）	83％

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
自主防災組織と連携し、地域住民の避難支援体制の構築や要支援者の絞り込み、個別避難計画の作成に臨んだが、制度の理解や計画の必要性をより深く理解してもらう点で改善の余地があると感じた。福祉事業所への業務委託による個別避難計画の作成は数が伸びなかった。理由として福祉専門職の多忙さが挙げられたため、計画の内容の簡略化や見本作成など、作成者の負担を軽減できるような取り組みに臨みたい。	☐ コスト	☒ 活動	☐ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
	市で使用している現行の個別避難計画の様式の見直しや見本を作成し、自主防災組織の方や福祉専門職の方などの計画の作成支援者及び作成者の負担の軽減に努める。 自主防災組織による希望調査から計画の作成までできるようアプローチの角度や回数を検討していく。			